

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・性別、年齢、障がいの有無により差別が発生していないことを確認している。相談窓口も明確化している					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8			10.2 10.3									16.1 16.2 16.7	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・定期的に聞き取りを行うことで、教育・相談を行っている。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8												16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働時間は、工事日程の計画づくりの段階で安全に工事ができるよう計画している。 ・現場のリーダーによる管理が行われている。											8.5 8.8												
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者は採用していない。				4.4							8.7 8.8			10.2 10.3									
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・事故発生防止のため、安全目標を作成し、毎月の会議を実施している。 ・業務上の危険箇所を抽出し、運行ルート进行管理している。				3							8												
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・役員が常に従業員に声をかける等により取組を開始している。体制整備は今後順次着手する予定。				3																			
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・高齢者が、持っている能力に応じた活躍ができる体制を整備している。					5.1 5.5						8.5			10.2 10.3									
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・特殊作業に関する研修実施や、免許取得費の補助を実施している。				4	5.5						8	9											
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制整備を行う。					5.5						8.5			10.2 10.3									
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・人間ドックの費用補助を行っている。				3							8												
	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・マニフェストによる廃棄物管理を行っている。 ・GOBRISIに登録・活用している。													11.6	12.4	14.1							
			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・毎年、年間使用量を把握して、次年度の削減に取り組んでいる。										7.3						13						
			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・環境適型型建機を導入することにより、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。										7.2 7.3						12.4	13.3					
			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・アスベスト調査者の資格を持ち、解体工事の際の飛散防止や環境影響について配慮している。				3.9			6.3							11.6	12.4							

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (※などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・作業により発生する泥水の処理などには配慮し、生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。						6.6											15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・COBRISへ登録し活用している。									12.5		14.1									
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ							6.4														
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ														12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】社内の行動規範を整備し、社員への浸透を図っていく。																			16	16.5
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】社内の行動規範を整備し、社員への周知を図っていく。																				16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】社内の行動規範を整備し、社員への周知を図っていく。								8.2		9											
25	公正な 事業 慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	顧客情報等については、担当者を決めて情報管理を行っている。																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																				16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8			10		12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5〜追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している				3						8	9	10								17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。<https://www.biz-partnership.jp/>

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																		
																																							
29		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・工事の品質について文書化しており、安全性について工事の都度、確認を実施している。				3.9									12.4																						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質の高い工事のため、安全教育・現場代理人の講習を実施している。建設キャリアアップシステムへの登録を行っている。															9																				
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ														6						12	13	14	15													
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の災害復旧には積極的に協力している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																		
33		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・町や村、県と協力した迅速・丁寧な工事で安全に道路を使っていただく施工に取り組んでいる。				4							9							11	12			14	15											17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4														11				14	15												
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外銷）している	チャレンジ										8	9					11	12	13																		
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念を明文化し、ホームページで公表している。									8	9																								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	【予定】社内の行動規範を整備し、社員への周知を図っている。																																		16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・担当者を決めて対応している。																																		16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・町や村、県との意見交換・情報収集により、道路修繕や災害復旧工事に取り組んでいる。																																		16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																																				16
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																																				16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ											9						11			13	13.1													16		
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ										8	9																								17	

上記以外で設定した取組項目					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																			
		独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組																																				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA (Responsible Business Alliance)（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成  
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**赤字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載  
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載  
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定